

第44号様式「事業所税の申告書」の記載要領

①欄 別表1「事業所等明細書」明細区分1の計算の①欄の床面積を記載します。

②欄 別表1「事業所等明細書」明細区分2の計の②欄の床面積を記載します。

国税庁から送付のあった法人番号指定通知書に記載された、13桁の数字を記載します。

※代表者様等の個人番号ではありません。
※個人の行う事業の場合に限りマイナンバー(個人番号)を記載します。

③④欄 別表2「非課税明細書」の⑦の合計(事業所等が2以上ある場合は、これらの合計です。)で、③又は④に対応する個々の数値を記載します。

⑤⑥欄 別表3「課税標準の特例明細書」の②の合計(事業所等が2以上ある場合は、これらの合計です。)で、⑤又は⑥に対応する個々の数値を記載します。

⑦欄 ①-③-⑤の数値を記載します。ただし、課税標準の算定期間が12月に満たない場合は上記の数値に算定期間の月数12月を乗じて得た数値を記載します。

※この場合先に12で除してから算定期間の月数を乗じて計算をし、1㎡の100分の1未満の端数は切り捨てます。

受付印		令和 5 年 7 月 31 日	※処理事項	発信年月日 通信日付印 確認	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
		(宛先)さいたま市長							
(フリガナ) サイタマカブシキガイシャ 氏名又は名称 さいたま株式会社	住所 本店 さいたま市大宮区大門町3丁目1番地	〒 330-0846 (電話 048-646-0000)	事業種目 物品販売業	申告年月日 令和 5 年 7 月 31 日					
個人番号又は法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	所在地 支店 さいたま市見沼区東大宮4丁目31番地1	〒 337-0021 (電話 048-681-0000)	資本金の額又は出資金の額 兆 十億 百万 千円 1 0 0 0 0	所轄税務署名 大宮 税務署					
(フリガナ) サイタマ タロウ 法人の代表者氏名 埼玉 太郎			この申告に 応答する者 の氏名 大門 一郎	(電話 646-0060)					

第四十四号様式

申告納付期限が土曜日、日曜日、国民の祝日、又は12月29日から翌年の1月3日に該当する場合、これらの日の翌日が申告納付期限となります。

⑫欄 別表1「事業所等明細書」の従業者給与総額⑫の合計を記載します。

⑬欄 別表2「非課税明細書」の非課税従業者給与総額⑬の合計を記載します。

⑭欄 別表3「課税標準の特例明細書」の控除従業者給与総額⑭の合計を記載します。

⑮欄 1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

⑯欄 1円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

⑱⑲⑳欄 100円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

※1㎡の100分の1未満は切り捨てます。

令和 4 年 6 月 1 日から 令和 5 年 5 月 31 日までの 事業年度又は課税期間 の事業所税の 申告書

事業所 床面積	①	4	5	6	5	0	0	㎡	従業者給与総額	⑫	6	3	7	0	6	5	5	1	0	円
	②	1	6	1	2	0	0	㎡	非課税に係る従業者給与総額	⑬	3	0	8	9	2	5	0	0	0	円
非課税に係る 事業所床面積	③	3	9	1	0	0	0	㎡	控除従業者給与総額	⑭										円
	④							㎡	課税標準となる従業者給与総額 (⑫-⑬-⑭)	⑮	6	0	6	1	7	3	0	0	0	円
控除事業所 床面積	⑤	3	6	6	5	0	0	㎡	従業者割額(⑮× $\frac{0.25}{100}$)	⑯	1	5	1	5	4	3	2			円
	⑥							㎡	既に納付の確定した従業者割額	⑰										円
課税標準となる 事業所床面積	⑦	3	8	0	7	5	0	㎡	資産割額と従業者割額の合計額 (⑯+⑰)	⑱	4	1	2	2	3	0	0			円
	⑧	5	3	7	3	3	3	㎡	既に納付の確定した事業所税額 (⑱+⑰)	⑲										円
割	⑨	4	3	4	4	8	3	㎡	この申告により納付すべき事業所 税額 (⑱-⑲)	⑳	4	1	2	2	3	0	0			円
	⑩	2	6	0	6	8	9	8	備考										円	
資産割額(⑨×600円)	⑪							円	関与税理士氏名	(電話)										
既に納付の確定した資産割額								円												

⑧欄 ②-④-⑥の数値に、各々以下に掲げる割合を乗じて得た数値の計を記載します。

- 算定期間の中に新設した事業所等
新設の日の属する月の翌月から算定期間の末日の属する月までの月数
算定期間の月数
- 算定期間の中に廃止した事業所等
算定期間の開始の日の属する月から廃止の日の属する月までの月数
算定期間の月数
- 算定期間の中に新設し、かつ廃止した事業所等
新設の日の属する月の翌月から廃止の日の属する月までの月数
算定期間の月数

なお、1㎡の100分の1未満の端数は個々の事業所等ごとに切り捨てます。

⑱⑲欄 修正申告の場合は、既に納付の確定した資産割額又は従業者割額を各々記載します。

日付は全て和暦で記載
します。

第44号様式 別表1 「事業所等明細書」 の記載要領

明細区分
該当する区分に○印をします
1：事業所等が算定期間を
通じて使用された場合
2：事業所等が算定期間の
中途に新設又は廃止された
場合
計：1又は2の合計

専用床面積
期末又は廃止の日現在にお
ける専用に係る事業所等の用
に供する部分の延べ面積を記載
します。

共用床面積
専用面積に対応する別表4「共
用部分の計算書」の⑥欄の床
面積を記載します。

事業所床面積
専用床面積と共用床面積の
合計を記載します。
※共用床面積がない場合(1
棟全てを専用している場合
等)は、この欄のみ記載しま
す。

明細区分1の合計を記載します

明細区分2の合計を記載します

事業所等明細書

明細区分の別		算定期間		※ 処理事項		整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分		
1 算定期間を通じて使用された事業所等		令和4年 6月 1日 から		氏名又は 名称					さいたま株式会社			
2 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等		令和5年 5月 31日 まで		個人番号又 は法人番号					1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3			
※ 明細区分 処理事項	事業所等の名称	所在地及びビル名	資 産 割		事業所床面積 (㉞+㉟) ㉟	使用した期間(年月日) 同上の月数	従 業 者 割		従業者数		従業者給与総額	
			専用床面積 ㉞	共用床面積 ㉟			人	千 百 十 円	円			
①	本店	さいたま市大宮区 大門町3-1 大門ビル	3 3 0 0	0 0	3 6 3 0 0 0	・ ・ から ・ ・ まで	2 0 6	3 7 0 6 1 2 4 1 0				
②	計	さいたま市大宮区大門町3-1 株式会社□□銀行	3 3 0 0	0 0		月						
①	東大宮支店	さいたま市見沼区 東大宮4-31-1			9 3 5 0 0	・ ・ から ・ ・ まで	3 2	4 4 6 8 1 0 0 0				
②	計	さいたま市見沼区東大宮4-31-1 ○○商事(有)				月						
①					4 5 6 5 0 0	・ ・ から ・ ・ まで	2 3 8	4 1 5 2 9 3 4 1 0				
②	計					月						
①	指扇支店	さいたま市西区 西大宮2-13-1			1 6 1 2 0 0	4・6・1 から 4・9・17 まで	1 1 5	2 2 1 7 7 2 1 0 0				
②	計	さいたま市西区西大宮2-13-1 △△商事(有)				4 月						
①					1 6 1 2 0 0	・ ・ から ・ ・ まで	1 1 5	2 2 1 7 7 2 1 0 0				
②	計					月						
①						・ ・ から ・ ・ まで						
②	計					月						
①						・ ・ から ・ ・ まで						
②	計					月						
①						・ ・ から ・ ・ まで						
②	計					月						

使用した期間
算定期間の中に事業所を新
設又は廃止した場合は、使用
期間を記載します。

同上の月数
使用した月数を記載します。

(1) 新設の場合
新設の日の属する月の翌月か
ら算定期間の末日の属する月
までの月数

(2) 廃止の場合
算定期間の開始の日の属する
月から廃止の日の属する月ま
での月数

(3) 新設かつ廃止の場合
新設の日の属する月の翌月か
ら廃止の日の属する月までの
月数

従業者給与総額
算定期間に支払われた又は
支払われるべき給与等の総額
を記載します。

従業者数
期末または廃止の日現在にお
ける従業者数を記載します。

※当該算定期間に属する各
月の末日現在の従業者数の
うち、最大数月が最小数月の
2倍を超える場合は、各月末日
の従業者数の合計を算定期
間の月数で除した数値を記載
します。

第四十四号様式別表一

日付は全て和暦で記載
します。

第44号様式 別表2「非課税明細書」の記載要領

非課税明細書

算定期間	令和4年 6月 1日から		令和5年 5月 31日まで		※	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分									
					処理事項														
					氏名又は名称	さいたま株式会社													
					個人番号又は法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	
※	事業所等の名称	本店		事業所等の所在地	さいたま市大宮区大門町3丁目1番地														
非課税の内訳				資産割				従業員割											
				非課税床面積				非課税従業員数				非課税従業員給与総額							
法第701条の34第3項第26号該当				1	8	9	0	0											
法第701条の34第 項 第 号該当																			
法第701条の34第 項 第 号該当																			
障害者・65歳以上の従業員									6										
合 計				1	8	9	0	0	6										
※	事業所等の名称	東大宮支店		事業所等の所在地	さいたま市見沼区東大宮4丁目31番地1														
非課税の内訳				資産割				従業員数				従業員給与総額							
				非課税床面積				従業員数				従業員給与総額							
法第701条の34第3項第26号該当				2	0	2	0	0											
法第701条の34第 項 第 号該当																			
法第701条の34第 項 第 号該当																			
障害者・65歳以上の従業員									1	7									
合 計				2	0	2	0	0	1	7									
非課税事業所床面積等の合計				3				2				3							
				3	9	1	0	0	2	3									

第四十四号様式別表二

非課税に係る該当項目別に、
各々適用される法令条項等を
記載します。

期末又は廃止の日現在における
非課税に係る床面積を該当
項目別に各々記載します。
※共用床面積に係る非課税面積
は記載しません。

算定期間中に支払われた又は
支払われるべき給与等の額の
うち、非課税に係る給与等の額
を該当項目別に記載します。

期末又は廃止の日現在における
非課税に係る従業員数を該
当項目別に記載します。

2以上の事業所等について、
非課税の規定の適用がある
場合は、この欄に合計を記載
します。

なお、非課税明細書が2枚以上
となる場合は、最終の非課
税明細書のこの欄に合計を
記載します。

日付は全て和暦で記載
します。

第44号様式 別表3 「課税標準の特例明細書」 の記載要領

課税標準の特例明細書

算定期間	令和4年 6月 1日から	※ 整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分									
	令和5年 5月 31日まで	氏名又は 名称	さいたま株式会社												
		個人番号又は 法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3

課税標準の特例に係る該
当項目別に、各々適用され
る控除割合を記載します。

第四十四号様式別表三

㊦に㊧の割合を乗じて得
た控除従業者の給与等
の額を記載します。
(1円未満の端数は切り捨
て)

算定期間中に支払われた
又は支払われるべき従業
者給与総額のうち、課税
標準の特例に係る給与等
の額を、該当項目別に
各々記載します。

課税標準の特例に係る該当項
目別に、各々適用される法令
条項等を記載します。

期末又は廃止の日現在にお
ける課税標準の特例に係る
床面積を、該当項目別に
各々記載します。

※2以上の特例の適用があ
る場合には、特例の適用を
受ける㊦の欄の控除床面積
を控除した後の床面積を記
載します。

㊦に㊧の割合を乗じて得た控
除床面積を記載します。
(1㎡の100分の1未満は切り
捨て)

※	事業所等の名称	東大宮支店		事業所等の所在地	さいたま市見沼区東大宮4丁目31番地1										
	課税標準の特例内訳	資 産 割			従 業 者 割										
		課税標準の特例適用 対象床面積	控除割 合 ㊦	控除事業所床面積 (㊦×㊧)	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額	控除割 合 ㊨	控除従業者給与総額 (㊨×㊩)								
	法第701条の41 第2項第 号該当	73300	1/2	36650											
	法第701条の41 第 項第 号該当														
	雇用改善助成対象者														
	合 計			36650											
※	事業所等の名称			事業所等の所在地											
	課税標準の特例内訳	資 産 割			従 業 者 割										
		課税標準の特例適用 対象床面積	控除割 合 ㊦	控除事業所床面積 (㊦×㊧)	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額	控除割 合 ㊨	控除従業者給与総額 (㊨×㊩)								
	法第701条の41 第 項第 号該当														
	法第701条の41 第 項第 号該当														
	雇用改善助成対象者														
	合 計														
	控除事業所床面積の合計					控除従業者給与総額の合計									

日付は全て和暦で記載します。

第44号様式 別表4 「共用部分の計算書」の記載要領

共用部分の計算書

算定期間	令和4年 6月 1日から	※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分							
	令和5年 5月 31日まで	氏名又は 名称	さいたま株式会社											
		個人番号又は 法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2

第四十四号様式別表四

※	事業所等の名称	本店	事業所等の所在地	さいたま市大宮区大門町3丁目1番地												
専用部分の延べ面積	①	6 6 0 0	0 0 m	③ の 内 訳												
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②	3 3 0 0	0 0 m	消防設備等に係る共用床面積												
非課税に係る共用床面積	③	0	m	防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積											
③以外の共用床面積	④	6 6 0 0	0 0 m		2分の1が非課税となる共用床面積											
共用床面積の合計(③+④)	⑤	6 6 0 0	0 0 m	⑦~⑩以外の非課税に係る共用床面積												
事業所床面積となる共用床面積(④× $\frac{②}{①}$)	⑥	3 3 0 0	0 0 m	合 計 (⑦ ~ ⑩)												
※	事業所等の名称		事業所等の所在地													
専用部分の延べ面積	①		m	③ の 内 訳												
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②		m	消防設備等に係る共用床面積												
非課税に係る共用床面積	③		m	防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積											
③以外の共用床面積	④		m		2分の1が非課税となる共用床面積											
共用床面積の合計(③+④)	⑤		m	⑦~⑩以外の非課税に係る共用床面積												
事業所床面積となる共用床面積(④× $\frac{②}{①}$)	⑥		m	合 計 (⑦ ~ ⑩)												

①欄
共用部分以外の部分(以下、専用部分)で、⑤欄に関連を有する専用部分の延べ面積を記載します。

②欄
①のうち、この申告をする法人が使用する事務所等部分の延べ面積を記載します。

③欄
右④欄の数値を記載します。

④欄
共用部分のうち、非課税の規定の適用を受けない部分の床面積を記載します。

⑦欄
⑦、⑧及び⑩の欄は、特定防火対象物である事業所についてのみ記載します。

⑧欄
共用部分のうち、令56の43②に掲げる消防用設備等に係る床面積を記載します。

⑨欄
共用部分のうち、令56の43③(1)イ、(4)及び(5)イに掲げる避難階段等に係る床面積を記載します。

⑩欄
共用部分のうち、令56の43③(1)ロ、(2)、(3)及び(5)ロに掲げる廊下等に係る床面積の2分の1相当部分の床面積を記載します。

⑪欄
共用部分のうち、⑦、⑧及び⑩以外の非課税床面積を記載します。